

部課名		経済観光部産業政策課											
課の使命		○町田商工会議所や町田新産業創造センター等の事業者支援機関と連携し、事業者の創業期、拡大型、継承期などの様々なステージに応じた支援を行うことで、市内産業の活性化を図ります。 ○市内経済の中心である中心市街地において、都市再生推進法人をはじめ、中心市街地で活動する団体、企業と協力して一層の賑わいを創出します。 ○経済観光部内の連絡調整並びに部内の事務事業の執行計画の調整及び進行管理を行います。											
実行計画(年度目標)													
		年度目標設定				中間確認		年度末確認					
順位	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	重点事業プラン	産業振興計画の推進	<p>①「町田市産業振興計画19-28」で目指す将来像の実現に向けて、2024年度から2028年度までの5か年で実施する具体的な事業等を示す「町田市産業振興計画19-28 後期実行計画」を策定します。</p> <p>②産業支援複合施設の2028年度供用開始を目指し、2024年度に行う、整備等事業者の公募に向け、要求水準書の作成等の公募準備を行います。</p>	<p>①後期実行計画の策定</p> <p>②公募資料の作成</p>	<p>①策定完了</p> <p>②作成完了</p>	○	<p>①前期実行計画の取り組み状況や、市内中小企業者を取り巻く現状を踏まえ、町田市産業振興計画推進委員会等から意見を聴きながら、今後の必要な取り組みを検討しました。</p> <p>②複合化する3団体が希望する入居形態等を踏まえ、事業手法や事業費等を精査しました。その結果、本事業を次の段階に進めるためには、施設運営のあり方や、3団体の費用負担等、整理が必要な課題があるため、より良い産業支援施設を目指し、3団体と協議しながら再検討することとしました。</p>	<p>①後期実行計画に盛り込む、個別施策の具体的な取り組みについて、関係団体とともに協議、検討しながら、2024年3月に後期実行計画を策定します。</p> <p>②事業を進める上での課題を整理するため、今年度は公募資料の作成は行いませんが、より良い産業支援施設を目指し、複合化する3団体と寄り添った協議をしながら、施設運営のあり方や、各団体における費用負担の可能性を検討します。</p>	<p>①町田市産業振興計画推進委員会を6回開催し、後期実行計画を策定しました。策定にあたっては、前期実行計画の取り組み状況や市内中小企業者を取り巻く現状を踏まえ、様々な立場の委員から建設的な意見を聴くとともに、関係機関へのヒアリング等により、町田市の産業の実態や、今後必要な取り組みを検討し、計画に反映しました。</p> <p>②2022年度のサウンディング型市場調査の結果を踏まえ、より良い拠点づくりに向け、関係団体とともに、費用負担をはじめ、ポータル機能のあり方や運営形態などを協議しました。その結果、拙速に事業を進めることなく、再検討が必要という合意に至りました。このことを受け、国内の先行事例を追加調査し、基礎資料を整理するなど、関係団体と情報共有しながら、施設運営等の検討に向け開始しました。</p>	<p>①策定完了</p> <p>②より良い拠点づくりに向けた再検討の決定</p>	C	C:目標水準を達成したためです。	<p>①前期実行計画と同様に、関係機関と連携しながら、後期実行計画を着実に推進することが必要です。</p> <p>②事業の再構築を目指し、事業者のチャレンジや環境面を支える施設となるよう、関係団体とともに、費用負担をはじめ、ポータル機能のあり方や運営形態等について検討が必要です。</p>
2	重点事業プラン	起業・創業の魅力を発信	<p>①起業・創業希望者に対し、「町田創業プロジェクト(※)」の支援機関と連携し、「起業家カード」を発行し、販路拡大や資金調達サポートなど、各種支援を行います。</p> <p>②より多くの方に起業・創業への関心を持っていただくため、創業機運醸成の各種イベントを実施します。</p> <p>(※)「町田創業プロジェクト」地域の支援機関(商工会議所・町田新産業創造センター・民間創業支援施設・金融機関・町田市)が連携して創業者支援を行う公的なネットワーク</p> <p>(※)「起業家カード」町田創業プロジェクトの支援を受けた方へ発行する、知識習得履歴を記録するカード</p>	<p>①起業家カードの発行枚数</p> <p>②実施回数</p>	<p>①230枚</p> <p>②9回</p>	○	<p>①町田創業プロジェクトに基づく、セミナーや相談会等を実施したことにより、起業家カードを138枚発行しました。</p> <p>②イベントを7回実施しました。全国のスタートアップ、市内企業を対象に「東京町田オープンイノベーションプログラム」の成果報告会を開催しました(8月)。また、夏休みの子ども向けに「まちだキッズアントレプレナープログラム」を6回(プログラミング教室(2回)、マナー教室(2回)、発明教室、クリエイター教室)を開催しました。(7月～8月)</p>	<p>①引き続き「町田創業プロジェクト」を起業・創業を考える方に周知し、利用者数の向上を図ります。</p> <p>②女性や若年層など焦点を当てた創業イベントのほか、高校生向けに知的財産制度を啓発するイベントを予定しています。</p>	<p>①町田創業プロジェクトに基づく、セミナーや相談会等を実施したことにより、起業家カードを284枚発行しました。</p> <p>②イベントを計11回実施しました。下半期は「まちだ女性創業スクール」(10月～11月)、「N中」等との連携イベント(11月～12月)、「都立町田工科高校での知財教室」(12月)、「TOKYO創業ステーションTAMAとの連携セミナー2種」(2月・3月)を開催しました。大人世代のみならず、小・中・高と学生に向けても、将来的な起業・創業につながる知識を発信することができました。</p>	<p>①284枚</p> <p>②11回</p>	B	B:当初の目標を上回る成果が上がったためです。	<p>①市内の創業者数を増やすため、引き続き関連機関と連携し、創業プロジェクトを推進する必要があります。</p> <p>②より多くの方に起業・創業への関心を持っていただくため、引き続き創業機運醸成のイベントやセミナーを実施する必要があります。</p>
3	重点事業プラン	中心市街地活性化の推進	<p>①滞留空間(※)の設置に向け、2023年度に警視庁協議の結果を受けた修正設計を行い、工事に着手します。</p> <p>②都市再生推進法人である町田まちづくり公社とともに、中心市街地でのエリアマネジメント広告を活用して、まちの魅力を発信し、良好な景観を創出するとともに、広告収入をまちづくりに還元することで、また訪れたい魅力ある空間の創出につなげていきます。</p> <p>(※)「滞留空間」来街者が休憩などに使える憩いのスペースのこと。</p>	<p>①滞留空間設置・歩道拡幅工事の進捗</p> <p>②町田駅前ペDESTリアンデックのデジタルサイネージへの広告掲載延べ件数</p>	<p>①工事中</p> <p>②500件</p>	△	<p>①地域の方々に十分にヒアリングを行い、意見を踏まえたうえで滞留空間設置に向けた警視庁協議を行っています。</p> <p>②広告掲載延べ件数は270件で、うち178件は市内風景やまちなかPR動画を放映しました。歩行者アンケートでは、「市のイメージアップに寄与している」と答えた人の割合が65.5%(114人/174人)と、まちの魅力発信、良好な景観創出が図れています。また、(株)町田まちづくり公社では、広告動画を持ち合わせしていない団体が広告を掲出しやすい環境を整えるため、動画のテンプレート作成に取り組んでいます。</p>	<p>①滞留空間設置に向けた警視庁協議を完了し、工事発注に向けた手続きを行います。</p> <p>②地域情報やイベント情報の発信強化を行うとともに、団体が広告を掲出しやすい環境を整えます。</p>	<p>①沿道地権者や周辺商店会と丁寧に調整を重ね、地域の方々の意見を踏まえたうえで、警視庁協議を行い道路線形が確定しました。工事発注に向けた手続きを速やかにを行い、2024年3月に契約を完了しました。</p> <p>②広告延べ件数は564件で、うち378件は市内風景やまちなかPR動画を放映しました。上半期(4月～9月)の件数は271件でしたが、デジタルサイネージの認知度が上がってきたことなどにより、下半期(10月～3月)は293件と、108%の増加率となっています。また、(株)町田まちづくり公社にて、動画のテンプレートを作成し、地域のイベント情報等を掲載しやすい環境を整いました。</p>	<p>①契約完了</p> <p>②564件</p>	C	C:目標水準を達成したためです。	<p>①整備完了後の滞留空間の活用について、(株)町田まちづくり公社と共に検討を進めていく必要があります。</p> <p>②より広く活用されるよう、動画のテンプレートをPRする必要があると見られます。</p>

順位	計画 類型	取組項目	年度目標設定			中間確認		年度末確認					
			具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
4	重点 事業 プラン	円滑な事業承 継を推進	<p>①「町田市事業承継推進ネットワーク(※)」(以下、「ネットワーク」という。)の各構成機関において、市内事業者それぞれの課題に応じた個別相談を行います。</p> <p>②ネットワーク各機関と相互に連携し、個別事業者のニーズに応じた情報発信や事業承継に必要な資金調達を支援するなど、市内の事業承継を推進します。</p> <p>③2022年度に実施した事業承継に関するアンケート調査の結果を分析し、ネットワーク構成機関と新たな連携事業を企画・実施します。</p> <p>※「町田市事業承継推進ネットワーク」地域の支援機関(町田商工会議所・多摩ビジネスサポートセンター・金融機関・町田新産業創造センター・町田市等)が事業者や支援手法の情報等を共有しながら、それぞれの事業者に合った機関が連携して事業承継支援を行うネットワーク</p>	<p>①個別相談の件数</p> <p>②事業承継完了件数</p> <p>③新たな連携事業の実施数</p>	<p>①330件</p> <p>②4件</p> <p>③1件</p>	○	<p>①ネットワーク構成機関の事業承継相談件数の合計は、197件でした。各機関において、それぞれの特性を活かしながら、市内事業者の個別相談を行いました。</p> <p>②ネットワーク構成機関における事業承継の完了件数の合計は、1件でした。ネットワーク構成機関との連携強化のため、7月に情報交換会を開催しました。</p> <p>③ネットワーク構成機関の1つである東京都事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、市庁舎個別相談会に向けた調整や、事業者への周知を行いました。また、ネットワーク構成機関と、事業承継セミナーを企画し、開催に向けた打合せを行いました。</p>	<p>①引き続き、各構成機関において市内事業者の課題に応じた支援を行います。</p> <p>②1月に情報交換会を開催し、ネットワーク構成機関との連携をさらに強化します。</p> <p>③10月から、市庁舎で個別相談会を実施します。また、12月にネットワーク構成機関と共催でセミナーを実施予定です。</p>	<p>①各構成機関において、目標を上回る481件の相談を受け付け、市内事業者の課題に応じた事業承継の支援につながりました。</p> <p>②ネットワーク構成機関における事業承継の完了件数の合計は10件でした。7月と2月には、ネットワークの情報交換会を行いました。また、資金面での支援として、これから事業を受け継ぐ方を対象とした事業承継事業補助金を3件交付しました。</p> <p>③10月から、市庁舎で個別相談会を実施し、2件の相談がありました。12月には、ネットワーク構成機関と共催でセミナーを実施し、定員を上回る37名が参加しました。</p>	<p>①481件</p> <p>②10件</p> <p>③2件</p>	B	B:当初の目標を上回る成果が上ったためです。	<p>①②ネットワークの連携をさらに強化し、事業者の状況に応じた支援を行う必要があります。</p> <p>③市内事業者の円滑な事業承継を推進するため、引き続き積極的な事業周知を行うとともに、事業者がより関心の高いテーマのセミナー等を実施する必要があります。</p>
5	重点 事業 プラン	事業者の新分野・新技術への進出を後押し	<p>①「特許権等取得事業補助金」を交付し、市内事業者のアイデアや技術の保護・権利化や有効な活用に向けた支援を行うことで、事業者の競争力・付加価値向上を図ります。</p> <p>②「新商品・新サービス開発事業補助金」を交付し、市内事業者の新技術導入や新たな事業分野の開拓、トライアル発注認定制度に向けた新商品の開発を促進します。</p>	<p>①特許権等取得事業補助金交付件数</p> <p>②新商品・新サービス開発事業補助金交付件数</p>	<p>①30件</p> <p>②6件</p>	○	<p>①特許権等取得事業補助金を20件を交付し、ものづくり事業者を支援しました。</p> <p>②新商品・新サービス開発事業補助金について、14件の申請を受け付けました。書類審査・選考懇談会委員による意見聴取を経て、6件を交付決定しました。</p>	<p>①市内事業者のチャレンジを後押しできるよう、広報紙やホームページ掲載、セミナーでの案内など、広く周知します。</p> <p>②事業者からの実績報告に基づき、補助金を交付します。また、新商品・新サービス開発事業補助金及びトライアル発注認定制度の概要や事業者の取り組みを積極的に発信し、2024年度の申請増に繋がります。</p>	<p>①広報紙、ホームページ掲載、セミナーで事業の周知を図り、30件の交付件数につながりました。</p> <p>②新商品・新サービス開発事業補助金は、6件の交付決定を行い、市内事業者の新たな分野への実験や開発につながりました。また、2024年度の産業支援に関する説明会を開催し、本補助金について市内産業支援機関向けに周知を行いました。</p>	<p>①30件</p> <p>②6件</p>	C	C:目標水準を達成したためです。	<p>①今後も積極的な周知を行い、市内事業者に事業周知を図る必要があります。</p> <p>②新商品・新サービス開発事業補助金申請件数の増加に向け、事業者や支援機関へ更なる事業周知を図る必要があります。</p>
6	個別 計画	ワーク・ライフ・バランスの推進	<p>部(課)独自の定時退庁強化日(毎週金曜日※)や休暇取得日(月1日)を設定することにより、タイムマネジメントを意識した計画的・効率的な仕事のすすめ方を推進します。</p> <p>※金曜日に定時退庁が困難な場合は代替日を設定した実施を可とする。</p>	<p>①1人当たりの年間平均年次有給休暇取得日数</p> <p>②時間外勤務の時間数</p>	<p>①16日</p> <p>②3,298時間以内(2019年度比30%減)</p>	△	<p>①夏季休暇取得を含めて、計画的な年次有給休暇の取得を呼びかけました。その結果、上半期の平均年次有給休暇取得日数は4.9日となりました。</p> <p>②定時退庁日の管理表を作成し、時間外を行った場合は、必ず代替日を設定するなど、職員全員の定時退庁を実施しました。(4~8月の実績:1,510時間)</p>	<p>①年度末の繁忙期を踏まえて計画的に取得するよう、周知を図ります。</p> <p>②引き続き管理表を利用しながら、朝礼時に定時退庁を呼びかけるなどして、実施します。</p>	<p>①課内会議等で年次有給休暇の取得を呼びかけたことで、各自が計画的な休暇の取得を行い、目標を達成しました。</p> <p>①定時退庁日には朝礼時に呼びかけを行い、定時退庁が困難な場合は代替日を設定するなどして、計画的・効果的な仕事の進め方を実施しました。</p>	<p>①16日</p> <p>②3,078時間(2019年度比34.6%減)</p>	C	C:目標水準を達成したためです。	<p>今後も職員の充実したワーク・ライフ・バランスを目指すため、取り組みに対する意識の高さを維持し、積極的な呼びかけを継続する必要があります。</p>

部課名		経済観光部観光まちづくり課											
課の使命		市民にとっては地域に愛着を感じ住み続けたいような、来訪者にとっては何度も訪れたいようなまちを実現するため、観光まちづくりを推進します。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定													
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進 捗 状 況	中間確認		年度末確認				
							上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評 価	評価の 視点	課題と対応
1	個別 計画	花とみどりの 魅力を活かし た事業の推進	コロナ禍からの行動制限緩和を踏まえ、地域が主催するさくらまつりの支援を行います。 また、ぼたん、ダリア、紅葉など、花やみどりを活用した事業の実施により、季節ごとの魅力をPRします。	さくらまつり来園者数	4万人	◎	2023町田さくらまつりを4月1日、2日に開催し、8万8000人の来場がありました。さくらの名所を紹介した町田さくらめぐりガイドブックを市内各所にて配布したほか、広報やHP、SNSなどの媒体を利用して、町田のさくらの魅力を発信しました。 また、町田薬師池公園四季彩の杜では、ぼたん、えびね、ダリアなど花に彩られる季節である4月13日から5月7日まで、エリア内の9施設で連携した「春フェア2023～花の便り～」を開催し、延べ16万人の来園がありました。	2024町田さくらまつりの開催に向けて実行委員会の開催など、準備を進めます。	・2023町田さくらまつりを4月1日、2日に開催し、8万8,000人の来場がありました。 ・2024町田さくらまつりの開催に向けて、実行委員会の開催や関係機関との調整などを進めるとともに、人件費高騰等に伴う予算不足を補うために、新たな協賛企業の開拓を行いました。 ・町田薬師池公園四季彩の杜では、「春フェア2023」や「四季彩の杜に行こう！サマースタンプラリー」「秋遊び2023」など各季節の魅力を活かしたイベントを開催しました。それぞれの参加者数は約16万人、約700人、約21万人でした。	8万8000人	B	B:当初の目標を上回る成果が上がったためです。	2025町田さくらまつりも、より多くの方にご来場いただけるよう、SNS等の様々な媒体を活用して広報を行うなど、開催準備を進めていく必要があります。
2	重点 事業 プラン	「町田薬師池 公園四季彩の 杜」魅力向上 の推進	町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画を改定します。 また、春と秋に四季彩の杜の各施設が連携したイベントを実施するとともに、グリーンスローモビリティを導入し、エリア内の回遊性向上に取り組めます。	イベントの満足度	80%以上	◎	・「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver. 2～」を9月に策定しました。また、四季彩の杜の各施設に計画について説明し、各施設運営者の共通理解を深めました。 ・「春フェア2023～花の便り～」でのイベント満足度は84%でした。 ・7月21日から8月13日まで四季彩の杜の各施設の認知度向上のため、小学生を対象とした夏休みの宿題応援イベントである「四季彩の杜に行こう！サマースタンプラリー」を開催し、満足度は97%でした。	・「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver. 2～」に基づき取り組みを進めます。また、計画策定について各施設の掲示板やHP等で周知を行います。 ・紅葉まつりをさらに盛り上げるイベント「秋遊び2023」を開催し、各施設で行うイベントの一体的なPRを行います。 ・グリーンスローモビリティを2台導入し、エリア内で運行を開始します。	・「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver. 2～」を9月に策定し、各施設運営者の共通理解を深めるとともに、各施設の掲示板や市のHPで計画の周知を行いました。 ・四季彩の杜の各施設が連携したイベント「春フェア2023」や「秋遊び2023」、各施設の認知度向上のためのイベント「四季彩の杜に行こう！サマースタンプラリー」を開催し、それぞれのイベントの満足度は83.0%、95.1%、97.9%でした。 ・11月から四季彩の杜内でグリーンスローモビリティの運行を開始しました。西園と薬師池を繋ぐルートで走行を行い、約1,000人の利用がありました。乗車アンケートでは、多くの方から「また利用したい」というご意見をいただきました。	83.0% 95.1% 97.9%	B	B:当初の目標を上回る成果が上がったためです。	・「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver. 2～」の適切な進捗管理を行う必要があります。 ・四季彩の杜が何度でも訪れたい魅力的なエリアとなるよう、年間を通じてイベントを開催するなど、継続的に魅力を発信していく必要があります。 ・グリーンスローモビリティの運行について、今後の走行エリアなどを検討していく必要があります。
3	個別 計画	地域回遊イ ベントの実施	「まちだ謎解きゲーム」の第3弾を、2023年秋に開催します。また、第3弾開催までの期間にサブイベントを実施し、第3弾開催に向けての機運を高めます。	参加人数	15,000人	○	2022年度に開催した「まちだ謎解きゲーム」第1弾・第2弾の再演を、7月21日から8月31日まで実施し、760人が参加しました。以前参加できなかった方に機会を設けることと併せて、町田＝「謎解き」のイメージ作りと、第3弾の盛り上げにつなげました。 第3弾は、9月15日から開催し、9月末時点で1,000人が参加しています。	「まちだ謎解きゲーム」の第3弾を2月まで実施し、中心市街地や市内の観光拠点の魅力を発信します。	2月12日まで開催した「まちだ謎解きゲーム」第3弾は、約8,000人の参加がありました。PRとして実施したお試し問題や手渡し販売会のほか、第1弾・第2弾の再演を合わせたイベント参加者数は約16,200人になりました。 また、イベント開催についてSNSで投稿し広く周知したところ、6,000件以上の「いいね」などの反応があり、イベント参加を後押しすることになりました。	16,200人	C	C:目標水準を達成したためです。	今後もイベントやPR方法をさらに工夫し、新たな層へ観光プロモーションを推進していく必要があります。

順位	計画 類型	取組項目	年度目標設定			中間確認		年度末確認					
			具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
4	重点 事業 プラン	デジタルラリー の実施	スマートフォンを使用したデジタルラリーを実施し、市内外からの来訪を促します。	参加者の満足度	80%以上	○	デジタルラリーの開催に向けて情報収集を行いました。また、デジタル技術の活用内容など事業者との調整を進めました。	多くの方に町田市の魅力を知ってもらうため、スマートフォンを使用したウォークラリーを実施します。	スマートフォンを使い市内30か所をめぐるウォーキングイベント「スマホと歩こう！まちだウォーキングラリー」を12月21日から3月20日まで開催しました。主なターゲットである高齢者に向けたPRや、まちだ観光案内人によるガイド付きウォークツアーを2回実施しました。その結果、約500人がウォークラリーへ参加し、アンケートの結果、参加者の満足度は96.5%となりました。	96.5%	B	B:当初の目標を上回る成果が上がったためです。	最新のデジタル技術の動向を注視しながら、市内外へ市の魅力を発信するとともに、来訪を促進する必要があります。
5	個別 計画	「まちなか」と「おくまち」の連携の強化	まちなか(町田駅周辺など)の情報とおくまち(自然豊かなエリア)の情報を、双方でわかるように連携し発信します。	紹介回数	2回	◎	8月14日から8月25日まで小野路宿里山交流館や小野路地域にある自然豊かな里山の情報を市庁舎のイベントスタジオで紹介しました。期間中に販売した小野路宿里山交流館名物の地場産野菜を使用したお弁当は、大人気で累計200個が完売しました。また、8月21日から9月10日まで相原地域の方々と協力して、相原の魅力を紹介するイベントを町田モディで開催しました。また、SNSやデジタルサイネージ等を活用した情報発信を行いました。	フットパスやおくまちを紹介する企画展を中央図書館で実施します。	・市庁舎イベントスタジオで開催した「小野路展」、町田モディで開催した「相原展」のほか、中央図書館で、フットパス(昔からあるありのままの風景を歩きながら地域に触れること)の企画展を開催しました。フットパスや里山に関連する書籍を中心に紹介するとともに、おくまちの情報が掲載されている観光マップやウォーキングマップも配布を行いました。 ・相原展を契機としたつながりから相原地域が主催し、12月から定期開催しているふるさと朝市「相原駅前マーケット」の支援を行い、SNSや広報等で紹介することで地域の魅力の発信を行いました。	3回	B	B:当初の目標を上回る成果が上がったためです。	おくまちの情報をまちなかに発信することに加えて、まちなかの情報をおくまちで発信し、連携を深める必要があります。
6	個別 計画	ワーク・ライフ・バランスの推進	部(課)独自の定時退庁強化日(毎週金曜日※)や休暇取得日(月1日)を設定することにより、タイムマネジメントを意識した計画的・効率的な仕事のすすめ方を推進します。 ※金曜日に定時退庁が困難な場合は代替日を設定することを可とする。	①1人当たりの年間平均年次有給休暇取得日数 ②時間外勤務の時間数	①16日 ②1,550時間以内(2019年度比30%減)	○	①上半期の平均年次有給休暇取得日数は、4.6日でした。 ②上半期の時間外勤務の時間数は、359.5時間でした。職員一人ひとりが意識して時間外勤務の削減に取り組んでいます。	①計画的に休暇を取得するよう、周知を図ります。 ②朝礼時に定時退庁日を呼びかけるなど、さらなる削減意識の向上を図ります。	①日頃から目標取日数を意識し、計画的な取得をするようにしたことで、目標の年次有給休暇を取得することができました。 ②毎週の定時退庁を実施する等、計画的・効果的な仕事の進め方をしたことで、時間外を削減することができました。	①16日 ②1,100時間以内	C	C:目標水準を達成したためです。	今後もワーク・ライフ・バランスを図ることで、働きやすい職場風土を作るようにします。

部課名		経済観光部農業振興課											
課の使命		○「市民と農をつなぐ」魅力ある町田の農業を実現します。 ○「住む人も 訪れる人も 居心地のよい まちだの里山」を実現します。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定													
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
1	重点 事業 プラン	山林の再生と 活用	既存の団体等に未活用山林の活用を働きかけるとともに、再生活用を目的とした計画的な樹木伐採などを行います。(現状 約25,000㎡)	山林再生に新たに着手した面積	累計32,000㎡ (7,000㎡増)	◎	小野路エリアにて、里山で活動している既存の団体と新たな取り組みについて協議した結果、未活用の市有山林約17,000㎡の再生と活用を進めることができました(累計42,000㎡)。また、奈良ばい谷戸周辺において、山林の活用の阻害となるナラ枯れの状況調査を実施し、調査結果をもとに伐採計画を作成しました。	未活用の市有山林の2024年度以降の活用に向け、現地調査を行います。また、ナラ枯れの被害を受けた樹木の計画的な伐採を実施します。	小野路エリアにおいて、里山で活動している既存の団体に対して国の交付金の活用支援を行いました。団体がより自発的に活動を行えるようになった結果、未活用の市有山林約17,000㎡について新たに活用を図ることができました。(累計42,000㎡)。また、奈良ばい谷戸周辺において、ナラ枯れの被害を受けた樹木28本の計画的な伐採を実施し、山林の活用を阻害する要因を解消しました。	累計42,000㎡ (17,000㎡増)	B	B:当初の目標を上回る成果が上がったためです。	引き続き、既存の団体等に未活用山林の活用を働きかけるとともに、再生・活用を目的とした現地調査と計画的な樹木伐採を行います。
2	重点 事業 プラン	地産地消の推進	環境変化に対応した町田市産農産物の新たな販売方法を導入した直売所(生鮮宅配ボックス)を増設し、販路を拡大します。(現状23箇所) 町田産農産物「まち☆ベジ」をより多くの市民に知ってもらうため、多様な媒体を通じたPRを行います。また、子育て世帯に対し、市内の直売所へ継続的に来ていただけるようなイベント等の取組を実施します。 ※クックパッド㈱のクックパッドマート事業からの撤退に伴い、連携協定を終了したため、修正しました。	直売所設置数 子育て世帯のうち「まち☆ベジ」を購入したことがある人の割合	累計24箇所 (4箇所増) 35%	○	6月から8月にかけて、市内を走行するバスやタクシー内で夏野菜や市内直売所をPRする動画等をバスやタクシーで配信しました。また、JA町田市アグリハウス鶴川と連携し、7月に子ども向けのイベントを実施するとともに、8月は子どもセンターつるっこで開催された夏祭り、子育て世帯に向けた野菜の直売やまち☆ベジ購入に関するニーズ調査を行いました。	引き続き、9月から1月にかけて季節の野菜及び市内直売所をPRする動画等をバスやタクシーで配信します。また、PR動画の配信に合わせ、JA町田市アグリハウス鶴川と連携して子育て世帯に来ていただけるようなイベントを実施し、野菜の直売やまち☆ベジ購入に関するニーズ調査を実施します。	夏、秋、冬の年3回、市内を走行するバスやタクシー内で季節の野菜や市内直売所をPRする動画等を配信しました。また、JA町田市アグリハウス鶴川や子どもセンターと連携した子ども向けの販促イベントを実施しました。イベントを通して子育て世帯を対象に野菜の直売やまち☆ベジ購入に関するニーズの聞き取り調査を行った結果、まち☆ベジを販売している場所の少なさや販売時間など、現状の販路が、子育て世代のライフスタイル合わないことが大きな課題であることがわかりました。	55%	B	B:当初の目標を上回る成果が上がったためです。	引き続き、多様な媒体で「まち☆ベジ」をPRするとともに、子育て世帯が継続的に直売所に来ていただけるような取組を実施します。ニーズ調査によって出た課題をもとに、子育て世帯のライフスタイルに合った新たな販売方法を検討し、地産地消の取り組みを進めていきます。
3	重点 事業 プラン	里山資源の活用促進	地域の団体や市内外の企業及び学校法人等に対して、里山資源の活用に向けた働きかけを行い、新たな団体が活動できるよう支援をします。(現状9団体)	活動の担い手として新たに支援した団体数	累計10団体 (1団体増)	○	三輪エリアの学校法人が所有する山林の活用について、木材事業者も交え意見交換を行いました。また、新たな担い手確保の契機のため、広報まちだ9月15日号の特集「まちだの里山」にて、里山での取組や魅力発信しました。さらに、市内事業者と連携し、幼竹を活用したメンマづくりを試行し、市内産メンマの事業化に向けた意見交換を行いました。	引き続き、地域の団体や市内外の企業及び学校法人等に対して、里山資源の活用に向けた働きかけを行います。また、市内事業者とともに市内産メンマの事業化に向けた課題を整理し、事業化を目指します。	三輪エリアに山林を所有する学校法人に対して、学校法人が所有する山林資源の活用方策について、木材事業者と協働して提案を行いました。また、相原エリアに山林を所有する一般財団法人と森林組合を交え意見交換を行いました。さらに、市内事業者と連携し、幼竹を活用したメンマづくりを試行し、町田産メンマの事業化に向けた課題整理を行いました。	累計9団体 (団体増無)	D	D:取り組みましたが、成果が不十分であるためです。	引き続き、地域の団体や市内外の企業及び学校法人等に対して、里山資源の活用に向けた働きかけを行います。町田産メンマについて、関係団体や市内事業者などとともに事業化に向けた検討を進めます。

年度目標設定				中間確認			年度末確認						
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
4	個別 計画	農業の担い手 育成	新規就農に必要な農業経営に関するスキル等の取得を盛り込んだ新カリキュラムによる農業研修事業を行う委託業者を、プロポーザル方式で選定します。	委託業者の選定	選定完了	○	新規就農に必要な農業経営に関するスキル等の取得を盛り込んだ新カリキュラム(案)を作成し、プロポーザルの実施へ向け、業務委託仕様書を作成しました。	プロポーザルの評価委員会を設置し、公募型のプロポーザルを実施します。この結果に基づき、委託業者を選定し、新カリキュラム実施へ向け、準備を進めます。	新規就農に必要な農業経営に関するスキルの習得や、就業意欲の増進を目的とした農業研修事業の実施に向け、公募型プロポーザル方式により、委託業者を選定しました。また、選定した委託業者と共に、農業経営に関するスキルの習得、農地貸借に向けた新たなカリキュラムを盛り込んだ新カリキュラムを作成しました。	委託業者の選定完了	C	C:目標水準を達成したためです。	委託業者と連携をとり、新たなカリキュラムによる農業研修事業を実施し、より多くの新規就農者の輩出を目指します。
5	重点 事業 プラン	交流回遊拠点 基本構想の策 定	交流回遊拠点施設整備に向け、地域住民や民間事業者等から意見をいただきながら、基本構想を策定します。	基本構想の策定	策定	○	交流回遊拠点施設の整備及び運営について、民間活力を導入に向け、類似施設の視察や10以上の事業者へのヒアリングを実施しました。	交流回遊拠点施設の整備や管理運営に関して、官民の役割分担や事業方式、施設の規模など、民間活力の導入に向け、諸条件を整理します。その結果をもとに、整備基本構想を策定します。	基本構想の策定に向け、関連事業者へのヒアリングを実施し、民間活力の導入について検討するとともに、地域住民と関連事業者との意見交換の場を設け、事業実施にあたっての諸課題について整理しました。 なお、地域住民と検討を進めていく中で、本施設は、来訪者と地域の方々の交流の場となり、地域の賑わいの創出を図るだけでなく、小山田エリア全体の里山環境の再生と活用の拠点という、より大きな役割を担う施設とするということで意見がまとまりました。そこで、基本構想は、施設整備の構想とするのではなく、小山田エリア全体の里山環境の再生と活用を図る拠点のあり方についてまとめた構想として、2024年度に策定することになりました。	事業実施にあたっての諸課題の整理	C	C:目標水準を達成したためです。	小山田エリアの拠点のあり方についてまとめた構想を策定します。その後、構想において整理した課題(事業採算性の確保、事業者が参画しやすい仕組みづくりなど)解決のためのサウンディング調査(事業者の意見や新たな情報収集)を実施します。
6	個別 計画	農業研修修了 生への貸借に ついての制度 の設計	農業研修修了生の新規就農用地の活用開始に向け、農地貸借についての制度設計を行います。	農地貸借の制度素案の決定	決定	○	農地貸借に関する各法制度を比較した上で、課題の整理と検討を行いました。	引き続き、農地貸借に関する法制度を比較検討し、農業研修修了生向けの農地貸借制度の素案を決定します。	農地貸借に関する様々な制度を比較検討した結果、農業経営基盤強化促進法により、農地あつせん制度と同様の仕組みを採用する方向で、農業研修修了生への農地貸借の制度素案を決定しました。	農地貸借の制度素案の決定	C	C:目標水準を達成したためです。	農地貸借の制度素案をもとに、農地貸借候補者の選定基準や運用ガイドライン等を盛り込んだ制度を作成します。

順位	計画 類型	取組項目	年度目標設定			進 捗 状 況	中間確認		年度末確認				
			具体的な活動内容	指標	目標値		上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評 価	評価の 視点	課題と対応
7	個別 計画	ワーク・ライフ・ バランスの推 進	部(課)独自の定時退庁強化日(毎週金曜日※)や 休暇取得日(月1日)を設定することにより、タイムマ ネジメントを意識した計画的・効率的な仕事のすす め方を推進します。 ※金曜日に定時退庁が困難な場合は代替日を設 定した実施を可とする。	①1人当たりの年間平均 年次有給休暇取得日数 ②時間外勤務の時間数	①16日/年 ②2,696時間 以内(2019年 度比30%減)	○	①計画的な年次有給休暇の取得を 呼びかけました。その結果、上半期 の平均年次有給休暇取得日数は 約7日となりました。 ②定時退庁日のスケジュール発信 等、日頃から各職員への定時退庁 の意識付けや、計画的に業務を行 うような働きかけをして、定時退庁を 実施しました。その結果、上半期の 時間外勤務時間は、2019年度の同 期間と比較して、部の合計で74% 減となりました。	①年度末の繁忙期を踏 まえて計画的に取得する よう、課部内周知を図り、 有給休暇の取得目標日 数の取得に向けて取り組 みます。 ②引き続きスケジュール 発信の利用や、朝礼時 に定時退庁の呼びかけ を行い、時間外勤務の 削減を実施します。	①計画的な有給休暇取得の呼びかけを行 い、課内周知を図った結果、目標の年次有給 休暇日数を上回る取得日数となりました。 ②定時退庁日のスケジュール発信等、日頃か ら各職員への定時退庁の意識付けや、計画 的に業務を行う働きかけを実施した結果、年 間の時間外勤務時間は、2019年度と比較し て、64%減の1,389時間となりました。	①17日/年 ②1,389時間 (2019年度比 64%減)	B	B:当初の 目標を上 回る成果 が上がっ たため です。	引き続き、各職員が ワーク・ライフ・バラ ンスを意識して、計 画的に業務を遂行 し、有給休暇の取 得と時間外の削減 に取り組みます。